

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
東北電子専門学校		昭和51年03月31日		種田 裕一		〒 980-0013 (住所) 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒 980-0013 (住所) 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501																	
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																
文化・教養	文化・教養専門課程		音響制作科		平成27(2015)年度	-	平成27(2015)年度																
学科の目的	舞台ステージを創り上げる舞台演出、舞台美術、舞台照明、舞台音響など総合的技術と知識を身につけたコンサートスタッフを育成する。																						
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	主な教育内容:音楽・番組のレコーディングやステージ音響、ステージ照明実習を通して、さまざまなニーズに合わせた音響制作や照明演出を学修する。 取得可能な資格:サウンドレコーディング技術認定試験、ProTools技術認定試験、マルチメディア検定、舞台機構調整技能士、映像音響処理技術者																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技															
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間															
			62 単位	36 単位	6 単位	43 単位	0 単位	0 単位															
学生総定員	学生実員(A)		留学生数(学生実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																	
40 人	35 人		0 人		0 %	4 %																	
就職等の状況	■卒業者数(C)		11 人																				
	■就職希望者数(D)		10 人																				
	■就職者数(E)		10 人																				
	■地元就職者数(F)		6 人																				
	■就職率(E/D)		100 %																				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		60 %																				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		91 %																				
	■進学者数		0 人																				
	■その他																						
	(令和 7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)																						
■主な就職先、業界等		(令和7年度卒業生) 株式会社 東北共立、株式会社 レゾナンス81、株式会社 ステージワーカー、有限会社 メディアプロ東北 他音響、照明、放送業界																					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																						
当該学科のホームページURL	https://tcc.ac.jp/course/ae/																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B:単位数による算定) <table><tr><td rowspan="7">総単位数</td><td colspan="2">85 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>62 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr></table>								総単位数	85 単位		うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	62 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総単位数	85 単位																						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																					
	うち企業等と連携した演習の単位数	単位																					
	うち必修単位数	62 単位																					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																					
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																					
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人																				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1 人																				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人																				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人																				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人																				
	計		1 人																				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0 人																				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
本科の教育課程の編成においては、音響制作について知見のある企業、業界団体、学識経験者などが委員として参画する「教育課程編成委員会(音響・音楽分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。
委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、次年度教育課程について検討、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(音響・音楽分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、次年度教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、次年度教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
叶 光徳	日本音楽家ユニオン東北本部	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	①
長田 晃彦	株式会社 東北共立	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
阿部 綾子	有限会社 ユー・ワンミュージック	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	③
酒井 淳	東北電子専門学校 学科主任(委員長)	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	
山崎 徹	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	
高桑 博道	東北電子専門学校 教務部長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回開催 開催時期:毎年9月及び12月

(開催日時)

第1回 令和 7年 7月 10日 17:00 ～ 18:00

第2回 令和 8年 1月 15日 17:00 ～ 18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会においてラジオ番組制作を始めたことに対して高い評価を頂いたが、まだ順調な運営に至っていない。今年度は昨年度の実施で得た知見を活かして、完成形の実現を目指したい。

また、一昨年の指摘にあった「学生人数を考慮すると実習で使用しているデジタル卓が足りない」との意見に関して、計画的な機器増強を継続している。今年度はデジタル卓1台とDante接続環境を充実させる為に必要な機材の増強が

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現場経験豊富で幅の広い技術力と教育的見地を持ったエンジニアを派遣でき企業の指定施設で実習・演習の指導ができる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

「PA実習ⅠA」「PA実習ⅠB」においては、事前にオリエンテーションを実施し、企業担当者と授業科目内容及び授業進捗状況から実習内容を決定、実習期間中は、企業担当者を中心に現場担当者が実習に携わる。実習の結果及び学修成果評価については、現場担当者が学生の実習状況を5段階評価し、企業担当者の承認を経て、学科主任に報告する。連携により「理論」と「実務」を学修することができる。学業成果の評価については、企業担当者からの5段階評価及び評価報告内容、学生から提出される実習報告書及び実習レポート内容を評価し、学科主任が総合的に成績を評価する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
PA実習ⅠA PA実習ⅠB	【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	PA(拡声)システムのセットアップとオペレート及び出演者とのコミュニケーション手法を学修する。	株式会社東北共立
レコーディング実習Ⅱ A レコーディング実習Ⅱ B	【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ラジオ番組制作に必要な技術を学修する。	株式会社レゾナンス8 1

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。

これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

ラジオ番組レコーディングに関する研修1

内容:

- ①マイクの使い分け
- ②録音手法
- ③PC録音とMTR録音の使い分け(機能の使い分け)

連携: 企業連携実習(レコーディング実習)のオプションとしてFM番組制作において考慮すべき観点を実機確認を通して学ぶ研修。

対象: 学科教員

日時: 令和7年6月4日、令和7年7月9日

講師: 株式会社 レゾナンス81 湯川 純郎 氏

② 指導力の修得・向上のための研修等

「心理面に着眼した学生指導のポイント」に関する研修1

内容:

- ①学生指導の心得
- ②学生と教員の信頼関係を築くためのポイント
- ③孤立する学生への対応方法
- ④学習意欲を高める工夫
- ⑤学生を理解する力をつけるポイント
- ⑥グループワーク実践演習

連携: 出来るだけ多くの学生が進級、卒業できるようにするためのかわり方を考える、東北電子専門学校の教職員向けのオリジナル研修。

対象: 全教員(非常勤含む)

日時: 令和7年4月3日

講師: 独立行政法人 労働者健康安全機構 今村 泰章 氏

「学生とのコミュニケーションの取り方」に関する研修2

内容:

- ①スクールカウンセラー主催グループワーク授業の振り返り
- ②クラス運営・クラス経営の重要性
- ③アンガーマネジメント講習

連携: メンタルの問題を抱える学生が増えている現状を踏まえて、教員と学生との信頼関係を構築し、どのようにして活気ある教育効果の出るクラス運営を行っていくかを学ぶ研修を行う。

対象: 全教員

日時: 令和7年8月20日

講師: 独立行政法人 労働者健康安全機構 今村 泰章 氏

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

ラジオ番組レコーディングに関する研修2

内容:

① スケジュール管理

② トラブルシューティング

連携: 企業連携実習(レコーディング実習)のオプションとして昨年度のFM番組制作を振り返りながら改善点を具体化する研修

対象: 学科教員

講師: 株式会社 レゾナンス81 湯川 純郎 氏

② 指導力の修得・向上のための研修等

「心理面に着眼した学生指導のポイント」に関する研修2

内容:

令和7年度のカウンセリング・学生グループワーク授業を踏まえて昨年度の研修の振り返りと本校学生の傾向を加味した研修

① 学生指導の心得

② 学生と教員の信頼関係を築くためのポイント

③ 孤立する学生への対応方法

④ 学習意欲を高める工夫

⑤ 学生を理解する力をつけるポイント

⑥ グループワーク実践演習

連携: 出来るだけ多くの学生が進級、卒業できるようにするためのかかわり方を考える、東北電子専門学校の教職員向けのオリジナル研修。

対象: 全教員(非常勤含む)

日時: 令和8年4月6日

講師: 独立行政法人 労働者健康安全機構 今村 泰章 氏

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4) 学修成果	a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

委員会において職業教育のマネジメントについて議論があり、高校生の進学に際して「3つのポリシー」を重視することの重要性が言及された。高校生や保護者、高校教員が進学先の教育方針や求める人材像をより知りたいと考えているため、これをよりオープンにする必要があるとの提案があり、これを受けて、学校ホームページの構成を見直し、「3つのポリシー」にアクセスしやすくする工夫を加えた。また、「3つのポリシー」は教育の質向上のため、PDCAサイクルを用いて継続的に改善していくことが重要であるとの認識が共有された。

また、退学率の低減についての議論では、学校として課題や要因を把握することが重要であるとの指摘を受けた。これに基づき、退学率低減に向けた取り組みを強化するため、スクールカウンセリングの強化や学生への適切な支援方法に関する教員研修やフォローアップを行うこととした。早期に問題点を発見し、担任だけでなく学生相談員やカウンセラーなど複数の関係者が関与する対応を行うことで、退学者の減少を目指す。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
及川 芳幸	株式会社 クリエイティブスタッフ	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
近江 暢道	株式会社 アルゴグラフィックス	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和8年4月1日～令和9年3月31日(1年)	業界団体
笠松 博	宮城県産業技術総合センター	令和8年4月1日～令和9年3月31日(1年)	正栄寺安 昌
川島 健太郎	株式会社 ヒノタマ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
菊田 正信	卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
岸浪 行雄	株式会社 東北共立	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
近藤 大輔	リコージャパン 株式会社	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	業界団体
庄司 直人	株式会社 リード・サイン	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
鈴木 一徳	スズキハイテック株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
玉川 陽児	株式会社 サンフィールドクリエーション	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	正栄寺安 昌
千葉 清純	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	業界団体
角田 透	株式会社 J C - 2 1 教育センター	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公開方法: ホームページで公開

<https://tcc.ac.jp/publish/school-evaluation/>

公表時期: 毎年7月中旬に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。

提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。

なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2) 各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10) 国際連携の状況	留学生対象学科: 国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、卒業制作展等学校・学科が主催するイベントで情報提供

<https://tcc.ac.jp/publish/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 音響制作科) 令和8年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職対策ⅠA	一般常識や適性試験対策を中心に学修し、基礎的な学力の向上を図る。あわせて自己分析を行い、職業理解を深めながら自身の適性を把握し、進路選択に必要な力を養う。	1前		2	○	△		○		○		
2	○			就職対策ⅠB	自己分析を踏まえ、就職活動に必要なエントリーシートや履歴書の作成方法を学ぶ。さらに会社訪問の手順や面接対策をビジュアル教材と実践トレーニングを通して身につけ、内定獲得を目指す。	1後		2	○	△		○		○		
3	○			就職対策ⅡA	受験企業の研究や業界理解を進めるとともに、時事問題対策を行い、就職試験に対応できる知識を身につける。あわせて応募書類の完成度を高め、選考に向けた準備を整える。	2前		2	○	△		○		○		
4	○			就職対策ⅡB	面接訓練を中心に、グループディスカッションや個別面接などの実践的な就職活動トレーニングを行う。受験企業に応じた対策を行い、本番で力を発揮できる実践力を養成する。	2後		2	○	△		○		○		
5	○			音響技術A	音源や音響の基礎理論を学び、音響機器の種類・構造・機能・用途について理解を深める。あわせて信号の流れや基本的な操作方法を修得し、音響システムの基礎知識を身につける。	1前		4	○	△		○		○		
6	○			音響技術B	ミキシング技術や音響デザインの実践的手法を学び、現場を想定した運用力を養う。さらに機器メンテナンスやトラブル対応について理解を深め、実務に対応できる総合的な音響技術を修得する。	1後		4	○	△		○		○		
7	○			照明技術A	照明機器の種類や特性、照明工学の基礎を学修し、光の性質や色温度・配光などの理解を深める。あわせて舞台用語や舞台設備の基本を修得し、舞台照明に必要な基礎知識を身につける。	1前		4	○		△	○			○	
8	○			照明技術B	舞台照明からテレビ照明までの運用方法を学び、安全衛生や関係法規について理解を深める。仕込み・フォーカス・オペレーションの流れを踏まえ、現場に対応できる実践的な照明技術を養成する。	1後		4	○		△	○			○	
9	○			検定対策Ⅰ	舞台機構の基礎知識や安全管理、関連法規を体系的に学ぶ。過去問題演習を通して理解を深め、現場で必要となる知識の定着を図るとともに、舞台機構調整技能検定3級筆記試験の合格を目指す。	1前		2	△	○		○			○	
10	○			PA実習ⅠA	PAシステムの基本構成を理解し、機材の搬入出や結線、セッティングなどのセットアップ手順を学修する。あわせて基本的なオペレート操作を通し、現場作業の基礎力を養う。	1前		2		△	○	○			○	○

11	○		PA実習ⅠB	実際の現場を想定したPAオペレートを行い、音量・音質バランスの調整技術を修得する。さらに出演者とのコミュニケーション手法を学び、円滑な進行ができる実践力を身につける。	1 後		2		△	○	○			○	○
12	○		PROTOOLS 実習ⅠA	PAシステムの基本構成を理解し、機材の搬入出や結線、セッティングなどのセットアップ手順を学修する。あわせて基本的なオペレート操作を通し、現場作業の基礎力を養う。	1 前		2		△	○	○			○	
13	○		PROTOOLS 実習ⅠB	実際の現場を想定したPAオペレートを行い、音量・音質バランスの調整技術を修得する。さらに出演者とのコミュニケーション手法を学び、円滑な進行ができる実践力を身につける。	1 後		2		△	○	○			○	
14	○		MA実習ⅠA	Pro Toolsを用い、ビデオポストプロダクションにおける音声処理の基礎を学修する。映像と音声の同期、素材整理、セッション管理など基本工程を理解し、MA作業の基礎力を養う。	1 前		2		△	○	○			○	
15	○		MA実習ⅠB	整音・効果音処理・ナレーション収録・ミックスなど制作工程を実践的に学び、作品として完成させるまでのMA作業の流れを修得する。映像作品に対応できる総合的な音声処理技術を身につける。	1 後		2		△	○	○			○	
16	○		レコーディング 実習ⅠA	スタジオレコーディングに必要なシステム構成や各機器の役割・信号の流れを理解し、マイク設置や配線などの基本作業を実習を通して学修する。録音環境の基礎知識と操作技術を身につける。	1 前		2		△	○	○			○	
17	○		レコーディング 実習ⅠB	実際のレコーディングを想定したセッティングから録音、モニタリング、セッション管理までの一連の流れを実践的に学ぶ。機器の特性を活かした運用力を養い、スタジオワークに対応できる技術を修得する。	1 後		2		△	○	○			○	
18	○		ビジネススキル トレーニングⅠ	iPadでOffice365を活用し、ビジネス社会で用いられる各種アプリケーションソフトウェアの基本操作を学ぶ。文書作成や表計算、プレゼンテーション資料作成の基礎力を身につけ、実務に対応できる操作技能を養う。	1 前		2	○	△		○		○		
19	○		ビジネスワーク ショップⅠ	卒業学年と下級生の混合グループで実習を行い、架空の企業設立を想定した事業計画や資金計画、組織運営をシミュレーションする。企画立案から検討を重ね、最終的にプレゼンテーション（発表会）を実施し、実践的なビジネススキルと社会人基礎力を養う。	1 後		2	○	△		○		○		
20	○		検定対策Ⅱ	サウンドレコーディング技術認定試験および映像音響処理技術者認定試験の合格に向けた対策を行う。検定後はラジオ番組制作を想定し、リサーチから構成まで具体的な企画案の作成に取り組む。	2 前		4	△	○		○			○	
21	○		照明実習	照明機器の仕込みからフォーカス、オペレーションまでの一連の作業を実践的に行う。現場を想定した実習を通して、安全管理とチームワークを身につけ、照明技術者としての総合的な運用力を養成する。	2 前		2		△	○	○		○		
22	○		PA実習Ⅱ	夏季休業までは舞台機構調整技能検定（実技）対策を行い、課題に沿った操作技術を修得する。検定後はステージ演出に合わせた音響プランニングから機材セッティング、オペレートまで実践的なテクニックを学ぶ。	2 前		2		△	○	○			○	

23	○			PROTOOLS 実習ⅡA	DAW(Pro Tools)を用い、音響効果制作に必要な編集・整音など前半工程を学修する。制作フローを理解し、コンテンツの最終仕上げに向けた基礎技術を身につける。	2 前		2		△	○	○		○		
24	○			PROTOOLS 実習ⅡB	ミックスやマスタリングなど仕上げ工程を実践的にを行い、作品として完成させるまでのプロセスを修得する。制作意図に応じた音作りを行い、総合的な制作技術を養う。	2 後		2		△	○	○			○	
25	○			MA実習ⅡA	映像コンテンツ制作における録音方法や素材管理、映像との同期など基礎工程を再確認し、実践を通して音声処理の精度向上を図る。	2 前		1		△	○	○			○	
26	○			MA実習ⅡB	映像編集後のMA作業として、整音・効果音処理・ナレーション収録・ミックスを実践的に行う。作品完成までの工程を通し、現場に対応できる総合的な音声処理技術を修得する。	2 後		1		△	○	○			○	
27	○			レコーディング 実習ⅡA	サウンドレコーディング技術認定試験の合格に向けた対策を行い、録音技術や関連知識の定着を図る。試験後はラジオ番組制作を実施し、リサーチから構成・収録まで番組制作の一連の工程を学修する。	2 前		2		△	○	○		○		○
28	○			レコーディング 実習ⅡB	前期に作成した企画案を基にレコーディングを行い、連携ラジオ局と協働して番組・コマーシャル・音楽を制作する。目的に応じた音作りを実践し、企画から完成までの制作工程を修得する。	2 後		2		△	○	○		○		○
29	○			ビジネススキル トレーニングⅡA	ビジネス社会で用いられるアプリケーションソフトウェアの基本操作を学び、文書作成・表計算・プレゼンテーション資料作成などの基礎力を身につける。実務を想定した演習を通して活用力を養う。	2 通		2	○	△		○			○	
30	○			ビジネススキル トレーニングⅡB	アプリケーションソフトウェアの応用的な活用方法を修得するとともに、ネット社会におけるモラルや情報セキュリティについて学ぶ。安全かつ適切にICTを活用できるビジネススキルを身につける。	2 通		2	○	△		○			○	
31	○			ビジネスワーク ショップⅡ	卒業学年と下級生の混合グループで実習を行い、架空の企業設立を想定した事業計画や資金計画、組織運営をシミュレーションする。企画立案から検討を重ね、最終的にプレゼンテーション(発表会)を実施し、実践的なビジネススキルと社会人基礎力を養う。	2 後		2	○	△		○			○	
32	○			卒業研究	個人またはグループで課題テーマの研究を行い、調査・分析やプレゼンテーションを通して専門スキルを高め、卒業制作に活かす基礎を養う。	2 前		2	○	△		○			○	
33	○			卒業制作	2年間で学んだ技術・知識・経験を活かし、個人またはグループで作品制作に挑戦する。企画から完成までのプロセスを通して、実践的な創作力と総合的スキルを養う。	2 後		5		△	○	○			○	
34	○			舞台技術機器 メンテナンス実習	学生が扱える範囲で、ケーブルの点検や清掃に加え、半田付けによる修理技術や音響機器のメンテナンスを学ぶ。安全で安定した機器運用に必要な基礎知識と実践力を養う。	2 後		1		△	○	○		○		
35			○	ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行う。	1 後 2 後		1			○	○		○		
36			○	CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習を中心に学ぶ。	1 後 2 後		1			○	○			○	
37			○	英会話基礎	日常英会話の基礎を学ぶ。	1 後 2 後		1			○	○			○	

38			○	コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身につける。	1 後 2 後		1			○	○			○	
39			○	就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどを学ぶ。	1 後 2 後		1			○	○			○	
40			○	経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学ぶ。	1 後 2 後		1			○	○			○	
41			○	実践カラーコーディネート	配色調和、色彩心理などカラーコーディネートの知識を基に、対象別の実践的配色技法を学ぶ。	1 後 2 後		1			○	○			○	
合計					41科目					62単位						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：2年間で62単位以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。 履修方法：必修科目は全科目を履修すること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	1 5 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。